

独立行政法人農林漁業信用基金の平成23事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成23事業年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員人事について反映させる事項はなかった。
----------	--

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成23事業年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員報酬について反映させる事項はなかった。
----------	--

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	平成23事業年度評価における主な指摘事項	平成24及び25年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化	<p>事業の効率化については、引受審査の厳格化や部分保証の実施等による経費の削減に向けた取組が行われているものの、東日本大震災に起因する保険金支払等が影響し3.1%増加となるが、東日本大震災による影響を除けば、45.8%減少している。23年度は、東日本大震災に適切に対応することにより政策目的を遂げたものの、今後とも政策目的遂行を阻害することがないようにすることに留意しつつ、引き続き、事業費削減の取組に期待する。</p> <p>業務運営体制の効率化については、農業・漁業災害補償関係部門を統合するなど十分な取組が行われていると評価できるが、勘定間の人事異動については、人材育成の観点から、一層の取組に期待する。</p> <p>24年度から本格実施した目標管理を導入した人事評価等については、公正、効率的な業務運営に資するため、適切・確実な対応を強く期待する。</p>	<p>平成24年度においては、引受審査の厳格化や部分保証の実施等事業費の削減に向けた取組により、農業・漁業の保険金支払いが大幅に減少（19年度予算対比（東日本大震災に起因するものを除く。以下同じ。）でそれぞれ51.4%減、61.9%減）したことにより、法人全体の事業費総額は19年度予算対比で43.1%減少した。しかしながら、林業の代位弁済額については、19年度予算対比で42.8%の増加となっている。25年度においては、引き続き、事業費の削減に取り組むこととした。</p> <p>平成24年度においては、林業・漁業部門の債権管理体制の見直しを行ったほか、引き続き、幅広い業務に対応できる人材育成を図る観点から、採用から2～3年後に他部門へ異動する人事を行っているところであり、25年度においても引き続き取り組むこととした。</p> <p>人事評価の方法については、国の制度を参考にして、能力評価（判断力、業務への取組み方等）及び業績評価（年度計画に則した業務目標を策定する等）並びにこれらを総合的に評価する方法により行うこととし、直属の課長等による一次評価、理事・部長等による不均衡等調整を経て、理事長が最終評価することとし、職員給与に反</p>

	<p>調達方式の適正化については、随意契約見直計画を22年度末に達成したところであるが、引き続き、契約監視委員会の機能の発揮などを通じ、調達方針の適正化に向けた取組を期待する。</p>	<p>映させた。25年度においても、引き続き、目標管理を導入した人事評価について取り組むこととした。</p> <p>平成24年度においては、23年度開催の契約監視委員会で提案された一者応札・応募解消の改善策に取り組んだ。また、24年度においても契約監視委員会を開催し、23年度及び24年度に締結した契約を対象に競争性確保の点検・見直しを行い、25年度から、実施時期の明らかな契約についての事前公表等を行うこととした。</p>
<p>財務内容の改善</p>	<p>求償権の管理・回収の強化等については、法人全体では目標を達成しているものの、漁業信用保険業務においては、若干（99.0%）の未達成であることから、現地基金協会との個別協議の実施など、連携強化による回収実績の向上のための取組に期待する。</p> <p>資産の有効活用の観点から他法人との宿舍共同利用の項目については、行政改革実行推進本部決定を踏まえ、24年内に宿舍廃止計画を策定することから、その実行を期待する。</p>	<p>平成24年度においては、農業信用保険業務で94.6%、林業信用保証業務で89.8%、漁業信用保険業務で67.8%、法人全体では88.0%と目標未達成となった。25年度においては、回収実績の向上のため、基金協会との連携の強化、債権回収業者等の活用に一層取り組むこととした。</p> <p>平成24年度においては、宿舍の廃止について検討を行い、第3期中期計画において、「信用基金の保有する職員宿舍について、独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）等を踏まえ、入居者の円滑な退去等に配慮しつつ職員宿舍の廃止に関する計画を策定の上、中期目標期間中に、廃止する。」とした。25年度においては、6月に職員宿舍廃止に係る実施計画を策定した。</p>
<p>予算、収支計画及び資金計画</p>	<p>当期損失を計上した林業信用保証勘定における経費削減に期待するとともに、農業・漁業災害補償関係勘定における、一層の経費削減を期待する。</p>	<p>平成24年度においては、第2期中期目標期間の最終年度ということも踏まえ、一層の経費削減に取り組んだところである。25年度においても、引き続き、経費削減に取り組む。</p>
<p>その他 (震災対応)</p>	<p>東日本大震災対応などのため、国は当該法人に対する財政措置を講じたところであるが、農林漁業経営の信用力を補完し、農林漁業経営に必要な資金の融通を円滑にすることを目的とした信用保険業務等の役割が一層発揮されることを期待する。</p>	<p>平成24年度においては、23年度に引き続き、被災農林漁業者に必要な資金の融通が円滑に行われるよう、取り組んだところであり、25年度も引き続き取り組むこととした。</p>

※ 指摘は農林水産省独立行政法人評価委員会による。